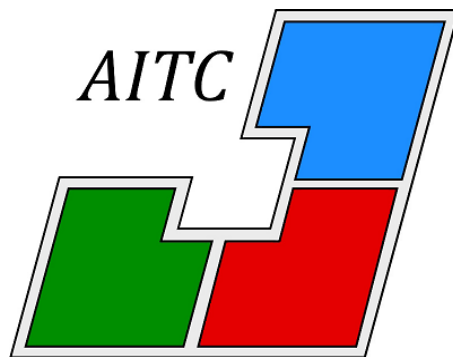


平成27事業年度

財 務 諸 表



あおもりの未来、技術でサポート

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	5
5 行政サービス実施コスト計算書	6
6 重要な会計方針	7
7 注記事項	8
8 附属明細書	
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(1)	
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 開示すべきセグメント情報	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,748,443,182
建物	4,792,350,786	
減価償却累計額	<u>△ 1,312,908,115</u>	3,479,442,671
構築物	1,429,611,413	
減価償却累計額	<u>△ 637,739,901</u>	791,871,512
機械装置	656,851,476	
減価償却累計額	<u>△ 371,234,422</u>	285,617,054
船舶	1,389,803,800	
減価償却累計額	<u>△ 258,605,010</u>	1,131,198,790
車両運搬具	76,584,507	
減価償却累計額	<u>△ 57,775,480</u>	18,809,027
工具器具備品	1,460,271,680	
減価償却累計額	<u>△ 890,172,556</u>	570,099,124
美術品		7,177,500
家畜	147,077,437	
減価償却累計額	<u>△ 66,317,421</u>	80,760,016
家畜仮勘定		<u>89,918,450</u>

有形固定資産合計 9,203,337,326

2 無形固定資産

知的財産権	11,995,214
知的財産権仮勘定	15,686,110
その他の無形固定資産	<u>188,000</u>

無形固定資産合計 27,869,324

3 投資その他の資産

投資有価証券	2,769,118,810
長期性預金	12,887,350
その他の投資その他の資産	<u>20,346,000</u>

投資その他の資産合計 2,802,352,160

固定資産合計 12,033,558,810

II 流動資産

現金及び預金	564,475,324
未収入金	99,018,489
たな卸資産	251,003,492
未収収益	1,164,492

流動資産合計 915,661,797

資産合計 12,949,220,607

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,020,407,132	
	資産見返補助金等	290,903,525	
	資産見返寄附金	10,321,680	
	資産見返物品受贈額	368,179,721	
	家畜仮勘定見返運営費交付金	89,918,450	
	知的財産権仮勘定見返		
	運営費交付金	<u>13,159,440</u>	1,792,889,948
	長期借入金		2,800,000,000
	資産除去債務		<u>35,865,835</u>
	固定負債合計		<u>4,628,755,783</u>
II	流動負債		
	運営交付金債務	157,784,496	
	未払金	185,060,691	
	未払費用	203,936,842	
	未払消費税等	892,300	
	預り金	<u>16,258,567</u>	
	流動負債合計		<u>563,932,896</u>
	負債合計		5,192,688,679
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	<u>7,964,740,000</u>	
	資本金合計		7,964,740,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,400,508,962	
	損益外減価償却累計額(一)	△ 1,808,639,341	
	損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 5,587,854</u>	
	資本剰余金合計		△ 413,718,233
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	172,621,775	
	目的積立金	14,867,503	
	積立金	5,887,290	
	当期末処分利益	<u>12,133,593</u>	
	(うち当期総利益)	12,133,593)	
	利益剰余金合計		<u>205,510,161</u>
	純資産合計		<u>7,756,531,928</u>
	負債純資産合計		<u>12,949,220,607</u>

損 益 計 算 書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 経常費用

業務費

工業研究業務費	863,158,193	
農林研究業務費	1,943,652,131	
水産研究業務費	777,911,446	
食品研究業務費	350,653,821	
あおり農商工連携支援基金業務費	29,605,036	
受託研究費	183,596,522	
受託事業費	14,901,843	4,163,478,992
一般管理費		678,088,988

経常費用合計

4,841,567,980

II 経常収益

運営費交付金収益		3,846,699,280
試験等手数料収益		8,146,370
機器使用料収益		5,879,980
農産物販売収益		181,450,867
水産物販売収益		3,250,117
工業所有権使用料収益		3,043,577
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	73,970,543	
その他の受託研究等収益	119,723,509	193,694,052
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	14,126,403	
その他の受託事業等収益	775,440	14,901,843
寄附金収益		200,000
施設費収益		15,205,173
補助金等収益		96,387,250
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	315,224,261	
資産見返補助金等戻入	49,051,856	
資産見返寄附金戻入	1,707,433	
資産見返物品受贈額戻入	71,028,296	437,011,846
財務収益		
受取利息	253,678	
有価証券利息	35,971,080	36,224,758
雑益		10,167,613

経常収益合計

4,852,262,726

経常利益

10,694,746

III 臨時損失

固定資産除却損	4,473,047	4,473,047
---------	-----------	-----------

IV 臨時利益

固定資産売却益	1,093,800	
除売却資産見返負債戻入	4,489,345	5,583,145

V 当期純利益

11,804,844

VI 取崩額

目的積立金取崩額	328,749	328,749
----------	---------	---------

VII 当期総利益

12,133,593

キャッシュ・フロー計算書
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,236,802,728
人件費支出	△ 2,889,396,525
その他の業務支出	△ 213,242,139
運営費交付金収入	4,418,674,200
試験等手数料収入	7,532,640
機器使用料収入	5,879,980
農産物販売収入	187,236,954
水産物販売収入	3,183,157
工業所有権使用料収入	3,019,632
受託研究等収入	186,524,217
受託事業等収入	14,707,418
補助金等収入	92,687,973
寄附金収入	200,000
その他の収入	9,143,346
その他預り金収支差額	△ 50,467,176
小計	538,880,949
利息及び配当金の受取額	38,893,678
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	577,774,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,527,893,525
無形固定資産の取得による支出	△ 3,894,236
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	24,545,365
その他の投資の取得による支出	△ 26,020
定期預金の預入による支出	△ 2,853,962
施設費による収入	893,934,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,187,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 38,413,151
VI 資金期首残高	584,337,711
VII 資金期末残高	545,924,560

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		12,133,593
当期総利益	12,133,593	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けようとする額		
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び 施設設備改善積立金	12,133,593	12,133,593

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,163,478,992	
	一般管理費	678,088,988	
	臨時損失	<u>4,473,047</u>	4,846,041,027
	(2) (控除) 自己収入等		
	試験等手数料収益	△8,146,370	
	機器使用料収益	△5,879,980	
	農産物販売収益	△181,450,867	
	水産物販売収益	△3,250,117	
	工業所有権使用料収益	△3,043,577	
	受託研究収益	△193,694,052	
	受託事業収益	△14,901,843	
	寄附金収益	△200,000	
	資産見返寄附金戻入	△1,707,433	
	財務収益	△36,224,758	
	雑益	△10,167,613	
	固定資産売却益	△1,093,800	
	除却資産見返寄附金戻入	<u>△5</u>	<u>△459,760,415</u>
	業務費用合計		4,386,280,612
II	損益外減価償却等相当額		275,125,972
III	損益外利息費用相当額		857,357
IV	引当外賞与増加見積額		3,872,113
V	引当外退職給付増加見積額		△167,502,012
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	133,998,181	
	地方公共団体出資の機会費用	0	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>0</u>	<u>133,998,181</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>4,632,632,223</u></u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用しております。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47 年
構築物	2～50 年
機械装置	2～17 年
船舶	2～ 9 年
車両運搬具	2～ 7 年
工具器具備品	2～15 年
家畜	2～ 6 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。
凍結精液：総平均法によっております。
その他：最終仕入原価法によっております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。
 - (3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

＜貸借対照表注記事項＞

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 162,522,288 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,429,894,838 円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産

投資有価証券	2,769,118,810 円
長期性預金	12,887,350 円
現金及び預金（定期預金）	18,550,764 円
合 計	2,800,556,924 円
担保提供資産に対応する債務残高	2,800,000,000 円

＜キャッシュ・フロー計算書注記事項＞

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	564,475,324 円
うち、定期預金	18,550,764 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>545,924,560 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	4,665,600 円
備品費	139,320 円
合 計	4,804,920 円

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(16,548,928 円)が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	129,551,605 円
その他に係る分	4,446,576 円
計	133,998,181 円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 投資有価証券 (満期保有目的債券)	2,769,118,810	2,915,388,000	146,269,190
② 現金及び預金	564,475,324	564,475,324	0
③ 長期借入金	(2,800,000,000)	(2,790,222,010)	△(9,777,990)
④ 未払金	(185,060,691)	(185,060,691)	(0)

※負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期 首 残 高	当期増加額		当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却 累計額 当期償却額	減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
		現物寄附	購入等				当期増益内	当期損益外		
有形固定 資産(償却 費増益内)	建 物	242,360,622	-	41,082,183	41,082,183	-	283,442,805	86,481,270	13,967,464	-
	構築物	994,408,166	-	8,973,041	227,325,339	-	776,055,868	340,230,366	48,348,570	-
	機械装置	586,395,516	-	56,014,956	2,394,000	-	640,016,472	364,012,349	51,630,991	-
	船舶	-	-	6,405,000	-	-	6,405,000	358,680	358,680	-
	車両運搬具	72,293,015	-	4,291,492	-	-	76,584,507	57,775,480	10,643,019	-
	工具器具備品	1,124,254,736	4,665,600	363,096,677	367,762,277	81,266,325	1,410,750,688	870,837,998	178,519,933	-
	家畜	155,105,355	-	33,164,200	41,192,118	-	147,077,437	66,317,421	19,109,354	-
	計	3,174,817,410	4,665,600	513,027,549	352,177,782	-	3,340,332,777	1,786,113,564	322,578,011	-
	建 物	4,508,907,981	-	-	-	-	4,508,907,981	1,226,426,845	161,857,773	-
	構築物	321,440,000	-	332,115,545	-	-	653,555,545	297,509,535	37,010,825	-
有形固定 資産(償却 費増益外)	機械装置	15,971,004	-	864,000	-	-	16,835,004	7,222,073	2,312,653	-
	船舶	413,090,000	-	1,191,898,800	221,590,000	-	1,383,398,800	258,246,330	66,746,332	-
	工具器具備品	29,850,248	-	19,670,744	-	-	49,520,992	19,234,558	7,198,389	-
	計	5,289,259,233	-	1,544,549,089	221,590,000	-	6,612,218,322	1,808,639,341	275,125,972	-
	土地	2,751,394,744	-	-	2,951,562	-	2,748,443,182	-	2,748,443,182	-
非償却資産	美術品	7,177,500	-	-	-	-	7,177,500	-	7,177,500	-
	建設仮勘定	625,606,000	-	919,381,600	1,544,987,600	-	-	-	-	-
	家畜仮勘定	79,301,537	-	83,317,844	72,700,931	-	89,918,450	-	89,918,450	-
	計	3,463,479,781	-	1,002,699,444	1,620,640,093	-	2,845,539,132	-	2,845,539,132	-
	土地	2,751,394,744	-	-	2,951,562	-	2,748,443,182	-	2,748,443,182	-
	建 物	4,751,268,603	-	41,082,183	-	-	4,792,350,786	1,312,908,115	175,825,237	-
	構築物	1,315,848,166	-	341,088,586	227,325,339	-	1,429,611,413	637,739,901	85,359,395	-
	機械装置	602,366,520	-	56,878,956	2,394,000	-	656,851,476	371,234,422	53,943,644	-
	船舶	413,090,000	-	1,198,303,800	221,590,000	-	1,389,803,800	258,605,010	67,105,012	-
	車両運搬具	72,293,015	-	4,291,492	-	-	76,584,507	57,775,480	10,643,019	-
有形固定 資産合計	工具器具備品	1,154,104,984	4,665,600	382,767,421	81,266,325	-	1,460,271,680	890,172,556	185,718,322	-
	美術品	7,177,500	-	-	-	-	7,177,500	-	7,177,500	-
	家畜	155,105,355	-	33,164,200	41,192,118	-	147,077,437	66,317,421	19,109,354	-
	建設仮勘定	625,606,000	-	919,381,600	1,544,987,600	-	-	-	-	-
	家畜仮勘定	79,301,537	-	83,317,844	72,700,931	-	89,918,450	-	89,918,450	-
	計	11,927,556,424	4,665,600	3,060,276,082	2,194,407,875	-	12,798,090,231	3,594,752,905	597,703,983	-
	知的財産権	22,080,358	-	1,430,847	796,595	-	22,714,610	10,719,396	2,859,432	-
	知的財産権仮勘定	17,908,598	-	3,859,262	6,081,750	-	15,686,110	-	15,686,110	-
	ソフトウェア	60,128,315	-	-	-	-	60,128,315	-	-	-
	その他	188,000	-	-	-	-	188,000	-	188,000	-
投資その他 の資産	計	100,305,271	-	5,290,109	6,878,345	-	98,717,035	70,847,711	2,859,432	-
	投資有価証券	2,771,787,730	-	-	2,668,920	-	2,769,118,810	-	2,769,118,810	-
	長期性預金	12,887,350	-	-	-	-	12,887,350	-	12,887,350	-
	その他	20,319,980	-	26,020	-	-	20,346,000	-	20,346,000	-
	計	2,804,995,060	-	26,020	2,668,920	-	2,802,352,160	-	2,802,352,160	-

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,077,255	187,246,595	—	183,596,522	—	4,727,328	
未成事業支出金	—	14,901,843	—	14,901,843	—	—	
凍結精液	262,265,485	8,943,660	—	11,448,637	31,871,534	227,888,974	(注)1
その他	39,695,352	18,387,190	—	39,695,352	—	18,387,190	
合 計	303,038,092	229,479,288	—	249,642,354	31,871,534	251,003,492	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,769,118,810	-	償還日:平成31年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,769,118,810	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000	—	平成31年9月14日	(注)1
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000			

(注)1 無利子借入であります。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原 状回復義務	35,008,478	857,357	—	35,865,835	会計基準第88の 特定を受けている
計	35,008,478	857,357	—	35,865,835	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	7,964,740,000	—	—	7,964,740,000	
	計	7,964,740,000	—	—	7,964,740,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	1,497,930,427	—	1,497,930,427	(注)1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	49,149,752	46,618,662	—	95,768,414	(注)2
	損益外固定資産除売却差額	508,156	△ 201,090,000	—	△ 200,581,844	(注)3
	計	57,049,873	1,343,459,089	—	1,400,508,962	
	損益外減価償却累計額	1,755,103,368	53,535,973		1,808,639,341	(注)4
	損益外利息費用累計額	4,730,497	857,357	—	5,587,854	(注)5
	差引計	△ 1,702,783,992	1,289,065,759	—	△ 413,718,233	

(注)1 資産の取得に伴う増加であります。

(注)2 資産の取得に伴う増加であります。

(注)3 資産の売却に伴う減少であります。

(注)4 当期の減価償却に伴うものであります。

(注)5 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	—	5,887,290	—	5,887,290	(注)1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	—	31,814,914	16,947,411	14,867,503	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	—	31,814,914	16,947,411	14,867,503	(注)1、2
前中期目標期間繰越積立金	202,621,775	—	30,000,000	172,621,775	
計	202,621,775	37,702,204	46,947,411	193,376,568	

(注)1 当期増加額は、平成26年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注)2 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金		
目的積立金取崩額	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	328,749	備品類の購入
計		328,749	
その他	前中期目標期間繰越積立金	30,000,000	開運丸代船建造費への充当額
	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	16,618,662	研究機器類の購入
計		46,618,662	
合 計		46,947,411	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成26年度	92,665,969	—	64,577,016	27,632,523	—	92,209,539	452,002	4,428
平成27年度	—	4,420,734,000	3,782,122,264	478,771,868	—	4,260,894,132	2,059,800	157,780,068
合 計	92,665,969	4,420,734,000	3,846,699,280	506,404,391	—	4,353,103,671	2,511,802	157,784,496

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—
業務達成基準	—	—	—
費用進行基準	64,577,016	3,782,122,264	3,846,699,280
合 計	64,577,016	3,782,122,264	3,846,699,280

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位:円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		施設費等収益	資本剰余金施設費	小計		
平成27年度 漁業試験船開運丸代 船建造事業補助金 (青森県)	688,480,800	4,735,000	683,745,800	688,480,800	—	—
平成27年度 陸奥湾海況自動観測 システム更新整備事 業費補助金 (青森県)	205,453,800	10,470,173	194,983,627	205,453,800	—	—
合 計	893,934,600	15,205,173	878,729,427	893,934,600	—	—

(注)上記の他、前年度交付額619,201,000円を資本剰余金施設費に振り替えております。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		補助金等収益	資産見返補助金等	小計		
平成27年度 青森県6次産業化ネッ トワーク活動支援体制 整備事業費補助金 (青森県)	12,089,000	11,084,417	—	11,084,417	1,004,583	—
平成27年度 自転車等機械工業 振興補助事業 (公益財団法人JKA)	9,640,800	—	9,640,800	9,640,800	—	—
平成27年度 地域イノベーション 戦略支援プログラム (研究機能・産業集積 高度化地域)補助金 (文部科学省)	24,182,000	23,827,976	—	23,827,976	354,024	—
平成27年度 スチューベン高付加 価値技術創出実証事 業費補助金 (青森県)	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000	—	—
平成27年度 黒にんにく高付加価 値技術創出実証事業 費補助金 (青森県)	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000	—	—
平成27年度 なつあかり高付加価 値技術創出実証事業 費補助金 (青森県)	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000	—	—
平成27年度 サクラマス高付加価 値技術創出実証事業 費補助金 (青森県)	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000	—	—
平成27年度 シャモロック高付加価 値技術創出実証事業 費補助金 (青森県)	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000	—	—

平成27年度 牛の分娩開始通知シ ステム研究開発事業 費補助金 (青森県)	3,996,845	1,037,645	2,959,200	3,996,845	—	—
平成27年度 技術シーズ活用型農 工連携加速化事業費 補助金 (青森県)	4,000,000	3,206,200	793,800	4,000,000	—	—
平成27年度 リンゴの機能性成分 (プロシアニジン類)の 安定化技術の開発事業 補助金 (農林水産省)	1,258,010	1,258,010	—	1,258,010	—	—
平成27年度 定置網に入網したクロ マグロ幼魚の放流技 術の開発事業補助金 (国立大学法人東京 海洋大学)	3,760,000	1,779,064	1,980,936	3,760,000	—	—
平成27年度 閉鎖循環システムに よるサクラマス種苗生 産事業補助金 (独立行政法人水産総 合研究センター)	6,655,000	5,359,000	1,296,000	6,655,000	—	—
平成27年度 戦略分野オープンイノ ベーション環境整備事 業補助金 (東北経済産業局)	18,360,000	—	18,360,000	18,360,000	—	—
平成27年度 生体材料の観察に適 した倒立蛍光デジタル スキャナの開発事業 費補助金 (東北経済産業局)	42,344,938	38,834,938	3,510,000	42,344,938	—	—
合 計	136,286,593	96,387,250	38,540,736	134,927,986	1,358,607	—

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	53,216,863	6	—	—
	非常勤	501,700	2	—	—
	計	53,718,563	8	—	—
職員	常 勤	2,163,207,134	350	195,843,484	9
	非常勤	214,120,301	156	—	—
	計	2,377,327,435	506	195,843,484	9
合 計	常 勤	2,216,423,997	356	195,843,484	9
	非常勤	214,622,001	158	—	—
	計	2,431,045,998	514	195,843,484	9

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注)2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注)5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注)6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤349,477,141円、非常勤15,756,026円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	877,139,155	2,033,340,864	865,294,375	358,099,562	29,605,036	4,163,478,992	—	4,163,478,992
一般管理費	79,540,830	159,937,129	69,813,482	42,244,673	7,196,636	358,732,750	319,356,238	678,088,988
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	956,679,985	2,193,277,993	935,107,857	400,344,235	36,801,672	4,522,211,742	319,356,238	4,841,567,980
業務収益								
運営費交付金収益	734,176,785	1,710,190,631	793,842,087	335,827,241	7,196,636	3,581,233,380	265,465,900	3,846,699,280
試験等手数料収益	6,338,170	1,432,720	—	374,140	—	8,145,030	1,340	8,146,370
機器使用料収益	5,879,980	—	—	—	—	5,879,980	—	5,879,980
農産物販売収益	—	181,450,867	—	—	—	181,450,867	—	181,450,867
水産物販売収益	—	—	3,250,117	—	—	3,250,117	—	3,250,117
工業所有権使用料収益	542,714	2,028,052	—	472,811	—	3,043,577	—	3,043,577
受託研究収益	5,375,198	91,010,430	90,588,712	6,719,712	—	193,694,052	—	193,694,052
受託事業収益	6,214,557	1,487,315	1,153,000	43,000	—	8,897,872	6,003,971	14,901,843
寄附金収益	200,000	—	—	—	—	200,000	—	200,000
施設費収益	—	—	15,205,173	—	—	15,205,173	—	15,205,173
補助金等収益	66,906,759	7,258,010	7,138,064	4,000,000	—	85,302,833	11,084,417	96,387,250
資産見返負債戻入	132,161,201	225,591,615	23,363,713	51,546,318	—	432,662,847	4,348,999	437,011,846
財務収益	—	—	—	—	36,017,628	36,017,628	207,130	36,224,758
雑益	3,710,574	5,261,328	635,756	2,605	—	9,610,263	557,350	10,167,613
小 計	961,505,938	2,225,710,968	935,176,622	398,985,827	43,214,264	4,564,593,619	287,669,107	4,852,262,726
業務損益	4,825,953	32,432,975	68,765	△ 1,358,408	6,412,592	42,381,877	△ 31,687,131	10,694,746
帰属資産	1,573,218,089	5,601,562,108	1,941,721,921	460,064,695	2,886,596,135	12,463,162,948	486,057,659	12,949,220,607

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注)2 損益外減価償却相当額等

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	28,163,388	122,719,469	110,093,374	14,149,741	—	275,125,972	—	275,125,972
損益外利息費用相当額	—	—	—	857,357	—	857,357	—	857,357
引当外賞与増加見積額	655,327	3,656,255	△ 926,782	1,062,268	21,864	4,468,932	△ 596,819	3,872,113
引当外退職給付増加見積額	△ 20,133,733	△ 46,205,814	△ 44,313,062	△ 33,580,359	763,684	△ 143,469,284	△ 24,032,728	△ 167,502,012
目的積立金取崩額	—	328,749	—	—	—	328,749	—	328,749

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
普通預金	545,924,560
定期預金	18,550,764
合 計	564,475,324

② 未収入金

(単位:円)

区 分	金 額
東北経済産業局	42,344,938
青森県	33,985,541
水産総合研究センター	6,655,000
全国農業協同組合連合会青森県本部	4,642,430
国立大学法人東京海洋大学	3,760,000
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	3,560,000
青森県山林種苗協同組合 理事長 山田輝美	961,700
田子町	475,000
野辺地町漁業協同組合	350,000
一般社団法人日本種苗協会青森県支部	264,000
その他	2,019,880
合 計	99,018,489

③ 未払金

(単位:円)

取引先名称	金 額
富士通(株)	11,948,850
東北化学薬品(株)	11,403,125
(株)大建設備	9,509,400
(国研)水産総合研究センター中央水産研究所	5,800,000
(株)八戸科学	5,769,090
ゆうき青森農協	5,388,739
藤林電気(株)	4,025,000
北斗建設(株)	3,780,000
日本無線(株)	3,615,840
日立キャピタル(株)	3,431,160
その他	120,389,487
合 計	185,060,691

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	37,263,400
新聞図書費	2,232,971
備品費	11,269,868
印刷製本費	318,114
水道光熱費	27,277,968
旅費交通費	10,610,853
通信運搬費	3,519,250
リース料	180,810
賃借料	41,783,373
車両燃料費	394,634
福利厚生費	9,080
保守費	6,126,016
修繕費	6,602,693
損害保険料	1,860
広告宣伝費	273,634
諸会費	662,274
会議費	288,786
報酬・委託・手数料	180,643,232
減価償却費	114,796,625
租税公課	42,450
雑費	956,700
給料(常勤)	239,124,905
賞与(常勤)	74,517,315
退職給付費用(常勤)	22,515,980
法定福利費(常勤)	49,463,469
給料(非常勤)	25,642,062
賞与(非常勤)	2,758,697
法定福利費(非常勤)	3,881,174
合 計	863,158,193

農林研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	72,367,827
新聞図書費	2,817,001
備品費	3,499,340
印刷製本費	1,103,966
水道光熱費	50,127,998
旅費交通費	11,093,127
通信運搬費	3,389,149
リース料	146,883
賃借料	379,672
車両燃料費	2,971,451
福利厚生費	19,955
保守費	8,202,864
修繕費	23,328,764
損害保険料	497,370
広告宣伝費	286,960
諸会費	424,828
会議費	244,016
報酬・委託・手数料	99,804,053
減価償却費	106,389,857
租税公課	1,130,500
家畜育成費	510,200,904
家畜売却原価	73,235,491
家畜除却費	3,562,431
雑費	33,720,084
給料(常勤)	501,939,219
賞与(常勤)	155,038,948
退職給付費用(常勤)	65,205,579
法定福利費(常勤)	101,253,282
給料(非常勤)	94,858,195
法定福利費(非常勤)	16,412,417
合 計	1,943,652,131

水産研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	33,998,710
新聞図書費	614,495
備品費	5,744,001
印刷製本費	1,079,028
水道光熱費	40,969,601
旅費交通費	15,899,691
通信運搬費	7,202,023
リース料	723,773
賃借料	5,681,469
車両燃料費	3,835,386
福利厚生費	361,974
保守費	2,378,337
修繕費	38,716,681
損害保険料	5,211,548
諸会費	49,000
会議費	247,040
報酬・委託・手数料	56,665,305
減価償却費	24,485,120
租税公課	149,702
雑費	267,900
給料(常勤)	313,908,334
賞与(常勤)	93,056,968
退職給付費用(常勤)	49,252,758
法定福利費(常勤)	62,479,072
給料(非常勤)	12,901,305
法定福利費(非常勤)	2,032,225
合 計	777,911,446

食品研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	20,967,151
新聞図書費	1,666,203
備品費	1,913,760
印刷製本費	356,940
水道光熱費	12,882,364
旅費交通費	7,165,985
通信運搬費	972,329
リース料	12,486,285
賃借料	222,744
車両燃料費	889,944
福利厚生費	6,759
保守費	6,318,388
修繕費	2,344,697
損害保険料	45,110
広告宣伝費	594,930
諸会費	775,728
会議費	26,688
報酬・委託・手数料	17,717,649
減価償却費	53,785,378
租税公課	60,200
雑費	546,000
給料(常勤)	113,836,580
賞与(常勤)	33,871,464
退職給付費用(常勤)	33,206,486
法定福利費(常勤)	22,301,909
給料(非常勤)	4,935,202
法定福利費(非常勤)	756,948
合 計	350,653,821

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	145,313
旅費交通費	251,240
通信運搬費	71,462
広告宣伝費	1,274,075
会議費	280,881
報酬・委託・手数料	327,964
助成費	27,254,101
合 計	29,605,036

受託研究費 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究費	183,596,522
合 計	183,596,522

受託事業費 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業費	14,901,843
合 計	14,901,843

一般管理費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	6,034,208
新聞図書費	324,142
備品費	18,917,803
印刷製本費	973,080
水道光熱費	22,437,273
旅費交通費	8,992,641
通信運搬費	1,676,592
リース料	148,976
賃借料	4,306,194
車両燃料費	571,591
福利厚生費	2,678,578
保守費	2,470,423
修繕費	20,807,654
損害保険料	6,115,710
広告宣伝費	724,324
諸会費	932,872
会議費	1,054,055
報酬・委託・手数料	79,741,466
減価償却費	8,006,057
租税公課	5,623,901
雑費	521,200
報酬(役員)	41,057,822
賞与(役員)	12,660,741
法定福利費(役員)	7,582,819
給料(常勤)	220,770,724
賞与(常勤)	67,665,536
退職給付費用(常勤)	25,662,681
法定福利費(常勤)	43,477,546
給料(非常勤)	57,268,814
法定福利費(非常勤)	8,883,565
合 計	678,088,988